1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	小原田1		(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	橋本市小原田			小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課				
(5) 総事業費	22 百万円		事業の必要性を検討する(9)ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~		(3) ためいた土は指標(次1)	〔指標値、現象〕	a

2.事業内容の妥当性

Ē	事業内容の妥当性 							
					代替案との比較			
					当該事業案		主な代替案	
		1	事業に	内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	法枠工	〔主な事業内容〕	住宅移転
					〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕	
(1)事業内容							
		2	主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
		3	主要	な事業内容の規模	法枠工 L=50m		住宅移転 2戸	
		(- ++:	****	〔指標名〕	災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕	-
(0	施策目標	(1)	貝飲	度指標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→2戸	〔効果の大きさ〕	-
(2) への 貢献 度	② 効果発現のポイント		発現のポイント	がけ崩れ対策施設を	整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住 宅移転を支援し土砂災害を防止する	
			① 主な副次効果		防災機能の強化			
(3			がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路 も保全される					
		□ 検討事項あり		事項あり	検討事項の内容			
			1	□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
						(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)		
	業内容の				主な事業内容の規模の妥当性			
妥	妥当性	-	妥当		■ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	3転は困難である	
				■ 代替案あり	ロ 主な事業内容の 位置・ルート			
					主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度50°高さ5m、斜面崩壊の 斜面の状況や保全対象の位置	り兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明)

			〔現在価値合計〕		千円	
		□ 分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益		•			千円
		■ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析網	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析網	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考	資料名				
ボルが十四	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	■ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
	□ 環境影響評価の対象事業である	環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	環境影響評 ■ 価の対象事			
	業でない 影響事項なし			
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)	
	① 工法・施工方法等による配慮			
(2) 対処方法				
(2) 对处力法		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
環境的側面の 妥当性	■ 妥当			
× 1 11				

5. 県が実施することの妥当性

	5. 水ルスルグのことのスコピ				
		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)			
(1) 事業形態	■ 県のみが実施主体の事業				
		(法令名と法令の趣旨を記入)			
	□ 法令等で定められている				
県の実施		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)			
(2) することの 理由	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ て県が実施するのが妥当				
	■ その他	(上記以外の理由を記入)			
	- で の	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
県が実施する ことの妥当性	■ 妥当				

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	■ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
(1)「ピノし」励フ」	ロ 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
(2) ず未調金の状況	■ 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
然及の安ヨ性	■ 妥当	

	判定	検討事項又は条件
亚 海丝甲	□ 再検討	
評価結果	□ 妥当(条件付き)	
	■ 妥当	
総合所見	■ 安当 本事業は、小規模ながけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	応其	(7) 施策目標	9.土砂災害からの	の人命・財産の保全
(2) 施工場所	橋本市高野口町応其		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	3 百万円	事業の必要性を検討する(9)ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~	1)	〔指標値、現象〕	а

2.事業内容の妥当性

2.争未内台0	2.事業内容の妥当性					
			代替案との比較			
			当該事業案		主な代替案	
	① 事業	内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	法面工	〔主な事業内容〕	住宅移転
			〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕	
(1) 事業内容						
	② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
	③ 主要	な事業内容の規模	法面工 L=10m		住宅移転 5戸	
	金子 (1)	度指標への効果	〔指標名〕	災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕	-
施策目標(2)への貢献	U AHN	及旧标(0)》》	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→5戸	〔効果の大きさ〕	_
度	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する			により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する
	① 主な	副次効果	防災機能の強化			
(3) 副次効果)副次効果 ② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路 も保全される			
	□ 検討事項あり		検討事項の内容			
		□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)		
事業内容の						
妥当性	■ 妥当		事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	3転は困難である	
		■ 代替案あり	□ 主な事業内容の 位置・ルート			
			<u> </u>	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
			■ 主な事業内容の 規模	傾斜度60°高さ7m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。		

			〔現在価値合計〕		千円	
		□ 分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益		•			千円
		■ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析網	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析網	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考	資料名				
ボルが十四	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	■ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
	□ 環境影響評価の対象事業である	環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	環境影響評 ■ 価の対象事			
	業でない 影響事項なし			
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)	
	① 工法・施工方法等による配慮			
(2) 対処方法				
(2) 对处力法		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
環境的側面の 妥当性	■ 妥当			
× 1 11				

5. 県が実施することの妥当性

	5. 水ルスルグのことのスコピ				
		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)			
(1) 事業形態	■ 県のみが実施主体の事業				
		(法令名と法令の趣旨を記入)			
	□ 法令等で定められている				
県の実施		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)			
(2) することの 理由	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ て県が実施するのが妥当				
	■ その他	(上記以外の理由を記入)			
	- で の	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
県が実施する ことの妥当性	■ 妥当				

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	■ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
(1)「ピノし」励フ」	ロ 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
(2) ず未調金の状況	■ 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
然及の安ヨ性	■ 妥当	

	判定	検討事項又は条件		
評価結果	□ 再検討			
	□ 妥当(条件付き)			
	■ 妥当			
総合所見	本事業は、小規模ながけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。			

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	星川		(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	かつらぎ町星川外			小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い			
(4) 担当部課	砂防課		県民の生命財産を保全す		を保全する	
(5) 総事業費	20 百万円		事業の必要性を検討する(9)ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	
(6) 事業期間	令和6年度~			〔指標値、現象〕	a	

2.事業内容の妥当性

2.争未内谷0	2.事業内容の妥当性								
				代替案と	の比較				
			当該事業案		主な代替案				
	① 事業[内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	法枠工	〔主な事業内容〕	住宅移転			
			〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕				
(1) 事業内容									
	② 主要7	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近						
	③ 主要7	な事業内容の規模	法枠工 L=30m		住宅移転 2戸				
	① 青樹!	度指標への効果	[指標名]	災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所)	[指標名]	-			
施策目標(2)への貢献	① 貝帆/	支担保心の初末	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→2戸	〔効果の大きさ〕	-			
度	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する		がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住 宅移転を支援し土砂災害を防止する				
	① 主な副次効果		防災機能の強化						
(3) 副次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を勢 も保全される	整備することで合わせて避難路					
	□ 検討事項あり		検討事項の内容						
		□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由						
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)					
事業内容の									
妥当性	■ <mark>妥当</mark>		事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である				
		■ 代替案あり	ロ 主な事業内容の 位置・ルート						
			> 4. == 114. d. pt= =	(特に、事業の必要性を検討する	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)			
			■ <u>主な事業内容の</u> 規模	傾斜度65°高さ10m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置		見模を決定。			

			〔現在価値合計〕		千円	
		□ 分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益		•			千円
		■ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析網	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析網	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考	資料名				
作がが十四	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
の妥当性	■ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)				
(1) 環境への 影響	環境影響評 ■ 価の対象事					
	業でない 影響事項なし					
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法						
(2) 对处力法		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)				
	② その他の方法による配慮					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)				
環境的側面の 妥当性	■ 妥当					
× 1 11						

5. 県が実施することの妥当性

S. NA CALLY SECURE AND A SECURE							
		県が実施する理由					
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)					
(1) 事業形態	■ 県のみが実施主体の事業						
		(法令名と法令の趣旨を記入)					
	□ 法令等で定められている						
県の実施		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)					
(2) することの 理由	効果の及ぶ地理的範囲からみ て県が実施するのが妥当						
	■ その他	(上記以外の理由を記入)					
	- で の	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)					
県が実施する ことの妥当性	■ 妥当						

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	■ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
(1)「ピノし」励フ」	ロ 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
(2) ず未調金の状況	■ 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
然及の安ヨ性	■ 妥当	

	判定	検討事項又は条件		
評価結果	□ 再検討			
	□ 妥当(条件付き)			
	■ 妥当			
総合所見	本事業は、小規模ながけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。			

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	滝西滝2	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	かつらぎ町滝		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い	風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から		
(4) 担当部課	砂防課		県民の生命財産を保全する		
(5) 総事業費	14 <mark>百万円</mark>	事業の必要性を検討する(9)ために用いた主な指標(※	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)		
(6) 事業期間	令和6年度~		<mark>〔指標値、現象〕</mark> a		

2.事業内容の妥当性

Ē	・ ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
					代替案との比較					
					Ì	当該事業案		主な代替案		
		1	事業に	内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	法枠工	〔主な事業内容〕	住宅移転		
					〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕			
(1	事業内容									
		② 主要な事業内容の位置・ルート		な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近					
		3	主要	な事業内容の規模	法枠工 L=30m		住宅移転 2戸			
		(-	÷1.4	〔指標名〕	災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所)	[指標名]	-		
(0	施策目標	(1)	貝叭	度指標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→2戸	〔効果の大きさ〕	-		
(2) への貢献 度	② 効果発現のポイント		発現のポイント	がけ崩れ対策施設を	整備し土砂災害を防止する がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れる 宅移転を支援し土砂災害を防止する				
	(3) 副次効果		① 主な副次効果 ② 効果発現のポイント		防災機能の強化					
(3					がけ崩れ対策施設を も保全される	を整備することで合わせて避難路				
			□ 検討事項あり		検討事項の内容					
				□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由					
						(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)		
	業内容の				主な事業内容の規模の妥当性					
妥	当性	-	妥当		■ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である			
				■ 代替案あり	ロ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート					
				■ 主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度70°高さ8m、斜面崩壊の 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明) 関模を決定。			

			〔現在価値合計〕		千円	
		□ 分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益		•			千円
		■ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析網	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析網	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考	資料名				
作がが十四	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
の妥当性	■ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響	
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への 影響	環境影響評 ■ 価の対象事				
	業でない 影響事項なし				
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)		
	① 工法・施工方法等による配慮				
(2) 対処方法					
(2) 对处力法		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
環境的側面の 妥当性	■ 妥当				
× 1 11					

5. 県が実施することの妥当性

5. 水 入池 , 600 000 000 000 000 000 000 000 000 0					
		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)			
(1) 事業形態	■ 県のみが実施主体の事業				
		(法令名と法令の趣旨を記入)			
	□ 法令等で定められている				
県の実施		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)			
(2) することの 理由	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ て県が実施するのが妥当				
	■ その他	(上記以外の理由を記入)			
	- で の	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
県が実施する ことの妥当性	■ 妥当				

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	■ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
(1)「ピノし」励フ」	ロ 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
(2) ず未調金の状況	■ 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
然及の安ヨ性	■ 妥当	

	判定	検討事項又は条件
亚 海丝甲	□ 再検討	
評価結果	□ 妥当(条件付き)	
	■ 妥当	
総合所見	本事業は、小規模ながけ崩れから住	- 民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	広原		(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	和歌山市広原			がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中 豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い			
(4) 担当部課	砂防課			生命・財産を保全	*財産を保至する	
(5) 総事業費	4 百万円		事業の必要性を検討する(9)ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	
(6) 事業期間	令和6年度~令和6年度			〔指標値、現象〕	b	

2.事業内容の妥当性

Ē	2.事業内容の妥当性							
					代替案との比較			
					3	当該事業案	主な代替案	
(1)	(1) 事業内容	1	事業区	内容の組み合わせ	[主な事業内容] [他の事業内容]	コンクリートブロック積	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	
		2	主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
		3	主要	は事業内容の規模	コンクリートブロック積	L=10m	移転1戸	
		1		度指標への効果	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕	-
(2)	施策目標	0	貝脈	支拍標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→1戸	〔効果の大きさ〕	-
(2,	度	② 効果発現のポイント		発現のポイント	がけ崩れ対策施設を勢	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 し土砂災害を防止する
	① 主な副次効果 (3) 副次効果 ② 効果発現のポ		副次効果	防災機能の強化	- ジ機能の強化			
(3)			効果	発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで農地の保全につ ながる		_	
		□ 検討事項あり		事項あり	検討事項の内容			
				口 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
						(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)		
	業内容の		■妥当		主な事業内容の規模の妥当性			
妥	当性	-		妥当	事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である		
				■ 代替案あり	□ 主な事業内容の 位置・ルート	-		
					主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度30°以上高さ5m以上、統 斜面の状況や保全対象の位置	料面崩壊の兆候が	

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益		•			千円
# - F V		■ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析網	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析約	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	■ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響	
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への 影響	環境影響評 ■ 価の対象事				
	業でない 影響事項なし				
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)		
	① 工法・施工方法等による配慮				
(2) 対処方法					
(2) 对处力法		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
環境的側面の 妥当性	■ 妥当				
× 1 11					

5. 県が実施することの妥当性

5. 水 入池 , 600 000 000 000 000 000 000 000 000 0					
		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)			
(1) 事業形態	■ 県のみが実施主体の事業				
		(法令名と法令の趣旨を記入)			
	□ 法令等で定められている				
県の実施		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)			
(2) することの 理由	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ て県が実施するのが妥当				
	■ その他	(上記以外の理由を記入)			
	- で の	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
県が実施する ことの妥当性	■ 妥当				

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	■ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
(1)「ピノし」励フ」	ロ 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
(2) ず未調金の状況	■ 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
然及の安ヨ性	■ 妥当	

	判定	検討事項又は条件
亚 海丝甲	□ 再検討	
評価結果	□ 妥当(条件付き)	
	■ 妥当	
総合所見	本事業は、小規模ながけ崩れから住	- 民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	和歌浦中3		(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	和歌山市和歌浦中3丁目			がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課				
(5) 総事業費	4 <mark>百万円</mark>		事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~令和6年度			〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

	争耒内谷0.					代替案と	の比較		
							1		
					当該事業案		主な代替案		
		1 4	事業内	内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	吹付工、落石防止網工	〔主な事業内容〕		
					〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕		
(1)	事業内容								
		2	主要な	事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近				
		3	主要な	よ事業内容の規模	吹付工、落石防止網コ	L L=10m	移転1戸		
		(1)	- +4	- 14. 本	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	[指標名]	-	
(2)	施策目標	① .	貝	き指標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→1戸	〔効果の大きさ〕	-	
(2,	度	② 効果発現のポイント		き現のポイント	がけ崩れ対策施設を勢	整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのな 宅等移転を支援し土砂災害を防止する		
		① 主な副次効果		次効果	防災機能の強化	-			
(3)	副次効果	② 効果発現のポイント		き現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地内道路の保 全につながる				
		□ 検討事項あり		事項あり	検討事項の内容				
				□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由				
						(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)	
	業内容の					主な事業内容の規模 の妥当性			
妥	当性	= 3	妥当 ■ 代替案あり	■ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である				
				□ 主な事業内容の 位置・ルート	_				
						(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)	
				■ <mark>主な事業内容の</mark> 規模	傾斜度30°以上高さ5m以上、統 斜面の状況や保全対象の位置				

			〔現在価値合計〕		千円	
		□ 分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益		•			千円
		■分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析網	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考	資料名				
ボルが十四	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	■ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響	
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への 影響	環境影響評 ■ 価の対象事				
	業でない 影響事項なし				
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)		
	① 工法・施工方法等による配慮				
(2) 対処方法					
(2) 对处力法		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
環境的側面の 妥当性	■ 妥当				
× 1 11					

5. 県が実施することの妥当性

こ、パルスルグのことのスコロ				
		県が実施する理由		
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)		
(1) 事業形態	■ 県のみが実施主体の事業			
		(法令名と法令の趣旨を記入)		
	□ 法令等で定められている			
県の実施	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ て県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)		
(2) することの 理由				
	■ その他	(上記以外の理由を記入)		
	- で の	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)		
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
県が実施する ことの妥当性	■ 妥当			

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	■ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
(1)「ピノし」励フ」	ロ 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
(2) ず未調金の状況	■ 事業調整の必要なし	
前在の京火州	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
熟度の妥当性	■ 妥当	

	判定	検討事項又は条件
評価結果	□ 再検討	
計Ш和未	□ 妥当(条件付き)	
	■ 妥当	
総合所見	■ <u>女当</u> 本事業は、小規模ながけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	大河内		(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	和歌山市大河内			がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課				
(5) 総事業費	4 百万円		事業の必要性を検討する(9)ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~令和7年度			〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

2.争未内谷0	2.事業内容の妥当性						
				代替案との比較			
				当該事業案		主な代替案	
	① 事業内容の組み合わせ [〔主な事業内容〕	コンクリートブロック積	〔主な事業内容〕	住宅等の移転	
			〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕		
(1) 事業内容							
	② 主要/	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近				
	③ 主要	な事業内容の規模	コンクリートブロック積	L=7m	移転1戸		
	① 香献!	度指標への効果	[指標名]	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	[指標名]	-	
施策目標(2)への貢献	U AHN	文旧宗 107000木	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→1戸	〔効果の大きさ〕	-	
度	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を勢	整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐 宅等移転を支援し土砂災害を防止する		
	① 主な副次効果		防災機能の強化	-			
(3) 副次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を勢ながる	を整備することで農地の保全につ _			
	□ 検討事項あり		検討事項の内容				
		□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由				
				(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)	
事業内容の			主な事業内容の規模の妥当性				
妥当性	■ <mark>妥当</mark>	妥当 ■ 代替案あり	事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である		
			□ 主な事業内容の 位置・ルート	_			
			> 4. == 114. d. pt= =	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)	
			■ <u>主な事業内容の</u> 規模	傾斜度30°以上高さ5m以上、統斜面の状況や保全対象の位置			

		- Indiana	〔現在価値合計〕		千円	
			〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
# 5 5 4		■ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析約	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	4 分析約	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
	□ 検討	事項あり	(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	■ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響	
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への 影響	環境影響評 ■ 価の対象事				
	業でない 影響事項なし				
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)		
	① 工法・施工方法等による配慮				
(2) 対処方法					
(2) 对处力法		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
環境的側面の 妥当性	■ 妥当				
× 1 11					

5. 県が実施することの妥当性

5. 水が久地があるこの女当日				
		県が実施する理由		
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)		
(1) 事業形態	■ 県のみが実施主体の事業			
		(法令名と法令の趣旨を記入)		
	□ 法令等で定められている			
県の実施	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ て県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)		
(2) することの 理由				
	■ 7.0/lh	(上記以外の理由を記入)		
	■その他	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)		
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
県が実施する ことの妥当性	■ 妥当			
-C-7 X = IL				

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	■ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)				
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供				
(2) 事業調整	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))				
の状況	■ 事業調整の必要なし					
熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)				
	■ 妥当					

	判定	検討事項又は条件
評価結果	□ 再検討	
計Ш和未	□ 妥当(条件付き)	
	■ 妥当	
総合所見	本事業は、小規模ながけ崩れから住	- 民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	引尾10	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	海南市下津町引尾		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	15 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~令和7年度		〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

É	2.事業内容の妥当性							
					代替案と	の比較		
				当該事業案		主な代替案		
(1	(1) 事業内容	①事	業内容の組み合わせ	[主な事業内容] [他の事業内容]	擁壁工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	. –	
ľ		② 🗦	要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近				
		③ 主	要な事業内容の規模	擁壁工 L=30m		住宅移転1戸		
		@ =		〔指標名〕	災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕		
(0	施策目標	① 頁的	献度指標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→1戸	〔効果の大きさ〕		
(2	2) への貢献 度 ② 効果発現のポイント		果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を勢	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する。	
		① 主な副次効果		防災機能の強化	-			
(3	(3) 副次効果 ② 効果発現のポイント		果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる		-		
		□検討	対事項あり	検討事項の内容				
				代替案と比較検討し ていない理由				
			□代替案なし	<u> </u>	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)	
事	業内容の			主な事業内容の規模の妥当性				
妥	·当性	☑ <mark>妥</mark> :	4	□ 事業内容の組み 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難。		
			☑ 代替案あり [□ 主な事業内容の 位置・ルート				
				☑ 主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度38°高さ10m、一部斜面 斜面の状況や保全対象の位置	崩壊の兆候があ		

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用③ 分析結果		〔現在価値合計〕		千円	
			〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	休佣	$\Delta \sigma$	亚虫	性
4.	ᄁᄝᆚ	0,1,16,1	IIRIU	**	1+

4. 環境的側面	の妥当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
-7.4	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場	合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	環境影響評 影響事項あり					
	,	(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法						
(=) / / / / / / /		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	 記入			
環境的側面の 妥当性	<u>✓</u> 妥当					
дац						
5. 県が実施す	ることの妥当性		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場				
(1) 事業形態	□ 県のみが実施主体の事業	他の手术工作との人間手术の多	I C NO KENE III N			
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
県の実施 (2) することの	効果の及ぶ地理的範囲からみ	(効果の内容及ぶ当該効果の概ね	aの地理的範囲を記入)			
理由	☑ て県が実施するのが妥当					
		(上記以外の理由を記入)				
	一その他	(土此次/7の生山で記入)				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
県が実施する ことの妥当性	☑ 妥当					
	_					
6. 計画の熟度		(地元協力の内容等を記入)				
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供				
車 業	□ 事業調整の必要あり			 毎に係る調整))		
(2) 事業調整 の状況	□ 事業調整の必要なし	() PIGEORY		7 - 10 G 10 - 12 - 7 /		
前中の立とは	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
熟度の妥当性	<mark>☑ 妥当</mark>					
2 B # 5 V #	- 0 40 A 5T/T					
7. 実施妥当性	判定		検討事項又は条件			
	□ 再検討					
評価結果	□ 妥当(条件付き)					
	☑ 妥当					
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災	(害から住民の生命を保護するため	か、早急に対策を実施することが妥	:当であると判断した。		

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	柴目216	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	海草郡紀美野町柴目		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	20 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~令和9年度		〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

	2.事業内容の妥当性							
					代替案と	の比較		
			当該事業案		主な代替案			
(1)	事業内容	① 事業	内容の組み合わせ	[主な事業内容] [他の事業内容]	擁壁工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕		
		② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近				
		③ 主要	な事業内容の規模	擁壁工 L=35m		住宅移転2戸		
		@ = +		〔指標名〕	災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕		
(0)	施策目標	① 貢献	度指標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→2戸	〔効果の大きさ〕		
(2)	皮 ② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する。		
		① 主な副次効果		防災機能の強化	-			
(3)	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につ _ ながる					
		□検討	事項あり	検討事項の内容				
				代替案と比較検討し ていない理由				
			□ 代替案なし	- 1. - 11.	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)	
	業内容の			主な事業内容の規模の妥当性				
妥	当性	✓ 妥当		事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難。		
			☑ <mark>代替案あり</mark>	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート				
				☑ 主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度45°高さ18m、一部斜面 斜面の状況や保全対象の位置	崩壊の兆候があ		

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用③ 分析結果		〔現在価値合計〕		千円	
			〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	休佣	$\Delta \sigma$	亚虫	性
4.	ᄁᄝᆚ	0,1,16,1	IIRIU	*	1+

4. 環境的側面	の妥当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
-7.4	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場	合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	環境影響評 影響事項あり					
	,	(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法						
(=) / / / / / / /		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	 記入			
環境的側面の 妥当性	<u>✓</u> 妥当					
дац						
5. 県が実施す	ることの妥当性		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場				
(1) 事業形態	□ 県のみが実施主体の事業	他の手术工作との人間手术の多	I C NO KENE III N			
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
県の実施 (2) することの	効果の及ぶ地理的範囲からみ	(効果の内容及ぶ当該効果の概ね	aの地理的範囲を記入)			
理由	☑ て県が実施するのが妥当					
		(上記以外の理由を記入)				
	一その他	(土此次/7の生山で記入)				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
県が実施する ことの妥当性	☑ 妥当					
	_					
6. 計画の熟度		(地元協力の内容等を記入)				
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供				
車 業	□ 事業調整の必要あり			 毎に係る調整))		
(2) 事業調整 の状況	□ 事業調整の必要なし	() PIGEORY		7 - 10 G 10 - 12 - 7 /		
前中の立とは	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
熟度の妥当性	<mark>☑ 妥当</mark>					
2 B # 5 V #	- 0 40 A 5T/T					
7. 実施妥当性	判定		検討事項又は条件			
	□ 再検討					
評価結果	□ 妥当(条件付き)					
	☑ 妥当					
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災	(害から住民の生命を保護するため	か、早急に対策を実施することが妥	:当であると判断した。		

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	松ヶ峯201	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	海草郡紀美野町松ヶ峯		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	20 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~令和8年度		〔指標値、現象〕	а

2.事業内容の妥当性

2. 尹木	NATION.)妥当性		T			
				代替案との比較			
				当該事業案		主な代替案	
(1) 事業	(1) 事業内容		内容の組み合わせ	[主な事業内容] [他の事業内容]	擁壁工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	. –
		② 主要な	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
		③ 主要	な事業内容の規模	擁壁工 L=30m		住宅移転1戸	
		@ = +br	****	〔指標名〕	災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕	
	を目標	① 貝爾	度指標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→1戸	〔効果の大きさ〕	
度	である。 変数 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、		がけ崩れ対策施設を	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 ±砂災害を防止する。	
		① 主な副次効果		防災機能の強化		_	
(3) 副次	火効果	② 効果	発現のポイント	がけ崩れ対策施設をながる	整備することで宅地の保全につ _		
		□検討	事項あり	検討事項の内容			
			□代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
				<u> </u>	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
事業内容				主な事業内容の規模の妥当性			
妥当性		☑ <mark>妥当</mark>		☑ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難。	
			☑ <mark>代替案あり</mark>	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート			
				主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度37°高さ75m、一部斜面 斜面の状況や保全対象の位置	崩壊の兆候があ	

		-	〔現在価値合計〕		千円	
			〔主な内訳〕			
	① 便益	E				千円
-th (v		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析#	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	休佣	$\Delta \sigma$	亚虫	性
4.	ᄁᄝᆚ	0,1,16,1	IIRIU	*	1+

4. 環境的側面	の妥当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
-7.4	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場	合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	環境影響評 影響事項あり					
	,	(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法						
(=) / / / / / / /		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	 記入			
環境的側面の 妥当性	<u>✓</u> 妥当					
дац						
5. 県が実施す	ることの妥当性		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場				
(1) 事業形態	□ 県のみが実施主体の事業	他の手术工作との人間手术の多	I C NO KENE III N			
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
県の実施 (2) することの	効果の及ぶ地理的範囲からみ	(効果の内容及ぶ当該効果の概ね	aの地理的範囲を記入)			
理由	☑ て県が実施するのが妥当					
		(上記以外の理由を記入)				
	一その他	(工能以外の理由を記入)				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
県が実施する ことの妥当性	☑ 妥当					
	_					
6. 計画の熟度		(地元協力の内容等を記入)				
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供				
車 業	□ 事業調整の必要あり			 毎に係る調整))		
(2) 事業調整 の状況	□ 事業調整の必要なし	() PIGEORY		7 - 10 G 10 - 12 - 7 /		
前中の立とは	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
熟度の妥当性	<mark>☑ 妥当</mark>					
2 B # 5 V #	- 0 40 A 5T/T					
7. 実施妥当性	判定		検討事項又は条件			
	□ 再検討					
評価結果						
	☑ 妥当					
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災	(害から住民の生命を保護するため	か、早急に対策を実施することが妥	:当であると判断した。		

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	吉川山崎	(7) 施策目標	9.土砂災害から	の人命・財産の保全
(2) 施工場所	湯浅町吉川地内		がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	30 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度~	1)	〔指標値、現象〕	b

2 事業内容の妥当性

2.事業内容の)安当性		T			
				代替案との比較		
				当該事業案	主な代替案	
	① 事業区	内容の組み合わせ	[主な事業内容] [他の事業内容]	擁壁工	[主な事業内容] [他の事業内容]	
(1) 事業内容						
	② 主要な	は事業内容の位置・ルート	斜面裾部			
	③ 主要な	な事業内容の規模	擁壁工L=30m		住宅移転5戸	
	① = #•	度指標への効果	[指標名]	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕	
施策目標(2)への貢献	① 貝附店	見扫標への効果	〔効果の大きさ〕	養護老人ホーム保全0→1施設	〔効果の大きさ〕	
度	② 効果発現のポイント				家屋を土砂災害 砂災害による被	危険箇所外へ移転することで、土 害を予防する。
	① 主な副	次効果	防災機能の強化		なし	
(3) 副次効果	② 効果剤	発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで避難路の保全につ ながる。			
	□検討事	事項あり	検討事項の内容			
		□代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
			> 4. = 44. 4 = 0.10.14	(特に、事業の必要性を検討する	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
事業内容の			主な事業内容の規模の妥当性			
妥当性	☑ <mark>妥当</mark>		□ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難。	
		☑代替案あり	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート			
				(特に、事業の必要性を検討する	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
			☑ 主な事業内容の 規模	傾斜度39°高さ18m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。 より工法及び規模	を決定。

			〔現在価値合計〕		千円	
			〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
-th (v		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析網	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	□検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	休佣	$\Delta \sigma$	亚虫	性
4.	ᄁᄝᆚ	0,1,16,1	IIRIU	*	1+

4. 環境的側面	の妥当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	□ 環境影響評 □ 影響事項あり					
彩音	□ 価の対象事 業でない □ 影響事項なし					
	未ではい	(上記影響への工法・施工方法に	トスて 丰友記 入)			
		(工品が音 (の工法 旭工月本)	かる工人を配入/			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法						
		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
環境的側面の	☑ 妥当					
妥当性						
	- 7 = 1.の立 4 州					
5. 県か美施 9	-ることの妥当性		12 13 that 1 7 mm 1			
	I		県が実施する理由			
	□他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	場合、県の役割を記入)			
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業					
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
県の実施		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)				
(2) することの	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ	(別末のトラ音及が自成別末の腕43の地理町地面と記入)				
理由	て県が実施するのが妥当					
	□ その他	(上記以外の理由を記入)				
		地域における事務(和歌山県小規	· 提供土砂災害対策事業実施要綱)			
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
県が実施する ことの妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					
6. 計画の熟度	F					
		(地元協力の内容等を記入)				
(1) 地元協力	□協力なし	事業用地の無償提供				
			国 土川県 八岡 小部門のはん 体	ケー / ブ フ 三回 赤た / \		
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(日然公	園、文化財、公図、他部門の法令等	FI⊂1余句調登 <i>))</i>		
071/7/1	→ 事業調整の必要なし					
熟度の妥当性	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
,	☑ 妥当					
7. 実施妥当性	生の総合評価					
	判定		検討事項又は条件			
評価結果	□ 妥当(条件付き)					
	☑ 妥当					
	— ▼ =					
総合所見	本事業は、小規模ながけ崩れから信	主民の生命を保護するため、早急に	こ対策を実施することが妥当である	と判断した。		

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	土生	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	有田川町土生地内		がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	20 <mark>百万円</mark>	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所	
(6) 事業期間	令和6年度~	1)	[指標値、現象] b	

2 事業内容の妥当性

2.事業内容の) 安当性					
				代替案との比較		
				当該事業案		主な代替案
	① 事業区	内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	擁壁工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	
(1) 事業内容						
	② 主要な	は事業内容の位置・ルート	斜面裾部			
	③ 主要な	な事業内容の規模	擁壁工L=30m		住宅移転5戸	
	① 貢献日	度指標への効果	[指標名]	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	[指標名]	
施策目標(2)への貢献	U SAMA	文旧宗"00%]木	[効果の大きさ]	住宅保全0→3戸	〔効果の大きさ〕	
度	② 効果発現のポイント				家屋を土砂災害 砂災害による被	危険箇所外へ移転することで、土 害を予防する。
	① 主な語	副次効果	防災機能の強化		なし	
(3) 副次効果	3) 副次効果 ② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで避難路の保全に つ ながる。			
	□検討事	事項あり	検討事項の内容			
		□代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
				(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
事業内容の			主な事業内容の規模の妥当性			
妥当性	☑ <mark>妥当</mark>		☑ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難。	
		☑代替案あり	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート			
				(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
			対 主な事業内容の 規模	傾斜度48°高さ10m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。 より工法及び規模	を決定。

		<u> </u>	〔現在価値合計〕		千円	
			〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
# 5 5 4		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析約	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	□検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	休佣	$\Delta \sigma$	亚虫	性
4.	ᄁᄝᆚ	0,1,16,1	IIRIU	*	1+

4. 環境的側面	の妥当性						
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響			
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への 影響	□ 環境影響評 □ 影響事項あり						
彩音	□ 価の対象事 業でない □ 影響事項なし						
	未ではい	(上記影響への工法・施工方法に	トスて 丰友記 入)				
		(工品が音 (の工法 旭工月本)	かる工人を配入/				
	① 工法・施工方法等による配慮						
(2) 対処方法							
		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)				
	② その他の方法による配慮						
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)				
環境的側面の	☑ 妥当						
妥当性							
	- 7 = 1.の立 4 州						
5. 県か美施 9	-ることの妥当性		12 13 that 1 7 mm 1				
	I		県が実施する理由				
	□他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	場合、県の役割を記入)				
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業						
		(法令名と法令の趣旨を記入)					
	□ 法令等で定められている						
県の実施		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)					
(2) することの	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみ	《別末の内存及ぶ当該別末の概念の地理的単四で記入》					
理由	て県が実施するのが妥当						
	□ その他	(上記以外の理由を記入)					
		地域における事務(和歌山県小規	· 提供土砂災害対策事業実施要綱)				
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)				
県が実施する ことの妥当性	☑ <mark>妥当</mark>						
6. 計画の熟度							
		(地元協力の内容等を記入)					
(1) 地元協力	□協力なし	事業用地の無償提供					
			国 土川県 八岡 小部門のはん 体	ケー / ブ フ 三回 赤た / \			
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(日然公	園、文化財、公図、他部門の法令等	FI⊂1余句調登 <i>))</i>			
071/7/1	→ 事業調整の必要なし						
熟度の妥当性	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)				
,	☑ 妥当						
7. 実施妥当性	生の総合評価						
	判定		検討事項又は条件				
評価結果	□ 妥当(条件付き)						
	☑ 妥当						
	— ▼ =						
総合所見	本事業は、小規模ながけ崩れから信	主民の生命を保護するため、早急に	こ対策を実施することが妥当である	と判断した。			

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	富安	(7) 施策目標	9.土砂災害から	の人命・財産の保全	
(2) 施工場所	御坊市湯川町富安		小規模がけ崩れ対策事業を実施す		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い	風や集中豪雨さ	風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から	
(4) 担当部課	砂防課		県民の生命財産	を保全する	
(5) 総事業費	2 <mark>百万円</mark>	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	
(6) 事業期間	R6年度	1) (9) ためがた用いた主な指標(次	〔指標値、現象〕	b	

2.事業内容の妥当性

	・事業内容の女当性						
L					代替案との比較		
			1	当該事業案	主な代替案		
		① 事業内	内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	ブロック積	〔主な事業内容〕	住宅移転
				〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕	
(1)事業内容						
		② 主要な	は事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
		③ 主要な	な事業内容の規模	ブロック積 L=5.0m		住宅移転 1戸	
			****	〔指標名〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	[指標名]	-
(0	施策目標	① 頁献的	度指標への効果	〔効果の大きさ〕	b	〔効果の大きさ〕	-
(2	と)への貢献 度	② 効果剤	発現のポイント	がけ崩れ対策施設を勢	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する
		① 主な副次効果 ② 効果発現のポイント		防災機能の強化			
(3	3)副次効果			がけ崩れ対策施設を も保全される	崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路 ≥される		
		□検討事	事項あり	検討事項の内容			
				代替案と比較検討し ていない理由			
	薬業内容の		□代替案なし	主な事業内容の規模 の妥当性	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
3	学当性	☑ <mark>妥当</mark>		☑ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である	
			☑ <mark>代替案あり</mark>	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート			
				ヹ 主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度30°高さ5m、斜面崩壊の 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明)

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析約	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4. 環境的側面	面の妥当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
I	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	環境影響評 ☑ 価の対象事業でない ☑ 影響事項なし					
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法						
(E) MEMA		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	<u></u> を記入)			
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当					
X 1 II						
	- Z = L A 亞 以 M+					
5. 県か美施す	「ることの妥当性		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場				
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業					
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
県の実施		(AB 0 +	- O.W. 77 - C. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.			
(2) することの	効果の及ぶ地理的範囲からみ	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)				
理由	□ て県が実施するのが妥当					
		(上記以外の理由を記入)				
	一その他					
目が宝体する	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
県が実施する ことの妥当性	☑ 妥当					
6. 計画の熟度	₹					
(1) 地元協力	☑ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)				
(1) - 200 (1)(1)	□協力なし	事業用地の無償提供				
(2) 事業調整 の状況	■ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公	園、文化財、公図、他部門の法令等	計に係る調整))		
V71/V/JL	□ 事業調整の必要なし□ 検討事項あり	(検討東頂なりの場合 その中容:	た音 ス \			
熟度の妥当性	検討事項めり 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を	I nL/N/			
		<u> </u>				
7. 実施妥当性	生の総合評価					
	判定		検討事項又は条件			
評価結果	□ 再検討					
	□ 妥当(条件付き)					
	☑ 妥当					
総合所見						

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	三尾13	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	美浜町三尾		小規模がけ崩れ	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する		
(4) 担当部課	砂防課				
(5) 総事業費	9.2 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	
(6) 事業期間	R6年度~R8年度	1)	〔指標値、現象〕	b	

2.事業内容の妥当性

2.争未产17	2.事業内容の妥当性							
					代替案との比較			
			当該事業案		主な代替案			
(1) 事業内:		① 事業	内容の組み合わせ	[主な事業内容] [他の事業内容]	ブロック積	[主な事業内容] [他の事業内容]		
(1) 4-2617			急傾斜地の下端付近					
	-	③ 主要	な事業内容の規模	ブロック積 L=43.0m		住宅移転 1戸		
		① 貢献	度指標への効果	[指標名]	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	〔指標名〕	_	
施策目:	標	U Ama	文	〔効果の大きさ〕	b	[効果の大きさ]	-	
度		② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する	
		① 主な副次効果		防災機能の強化				
(3) 副次効:	欠効果② 効果発現のポイント		発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路 も保全される				
		□検討	事項あり	検討事項の内容				
				代替案と比較検討し ていない理由				
			□代替案なし	<u> </u>	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)	
事業内容の	D			主な事業内容の規模の妥当性				
妥当性		☑ 妥当		事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である		
			☑ 代替案あり	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート				
				☑ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度60°高さ20m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明) 関模を決定。	

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
-th (v		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析#	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面	□検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的側	$\Delta \sigma$	亚	出性

4. 環境的側面	面の妥当性 エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場	合は、懸念される影響を記入)
(1) 環境への 影響	環境影響評 価の対象事 業でない 影響事項なし			
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)	
	① 工法・施工方法等による配慮			
(a) ++ hn +++				
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)	
	② その他の方法による配慮			
-m (+ // /n/	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当			
5. 県が実施す	けることの妥当性			
			県が実施する理由	
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)	
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業			
		(法令名と法令の趣旨を記入)		
	□ 法令等で定められている			
果の実施 (2) することの	か用のみで地理的祭用かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概4	aの地理的範囲を記入)	
理由	効果の及ぶ地理的範囲からみ 図 て県が実施するのが妥当			
	一その他	(上記以外の理由を記入)		
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
ことの妥当性	☑ 妥当			
6. 計画の熟月				
0. 計画の熱		(地元協力の内容等を記入)		
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供		
古光田勘	事業調整の必要あり			等に係る調整))
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	V SEMBLE OF NOW CHONNIA		
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容		
熟度の妥当性	□ 妥当	The state of the s		
7. 実施妥当情	生の総合評価			
	判定		検討事項又は条件	
== /= / + /=	 ☐ 再検討			
評価結果	□ 妥当(条件付き)			
総合所見				

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	中尾	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	日高町萩原		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策			
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	3 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」
(6) 事業期間	R6年度	(3) ためれら用いた主な指標(次 1)	〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

Z. T. A	KNJ#O)妥当性		1				
					代替案と	の比較		
				当該事業案			主な代替案	
(1) 事	業内容			[主な事業内容] [他の事業内容]	ブロック積	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕		
		② 主要7	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近				
		③ 主要7	な事業内容の規模			住宅移転 1戸		
施:	施策目標	① 貢献/	度指標への効果	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 b	[指標名] [効果の大きさ]		
(2) へ 度	の貢献	② 効果発現のポイント			整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等	により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する	
		① 主な副次効果		防災機能の強化				
(3) 副:	次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を も保全される	策施設を整備することで合わせて避難路 5			
		□検討事項あり		検討事項の内容				
			□代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由				
				主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)			
事業内	容の			の妥当性				
妥当性	Ė	☑ <mark>妥当</mark>		☑ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である		
			☑ 代替案あり	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート				
				☑ 主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度60°高さ12m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明)	

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
₍₁₎ 費用便益 分析	① 便益	☑ 分析対象外				千円
			•			千円
			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析#	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析約	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面 の妥当性	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的側	$\Delta \sigma$	亚	出性

4. 環境的側面	面の妥当性 エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場	合は、懸念される影響を記入)
(1) 環境への 影響	環境影響評 価の対象事 業でない 影響事項なし			
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)	
	① 工法・施工方法等による配慮			
(a) ++ hn +++				
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)	
	② その他の方法による配慮			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当			
5. 県が実施す	けることの妥当性			
			県が実施する理由	
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)	
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業			
		(法令名と法令の趣旨を記入)		
	□ 法令等で定められている			
果の実施 (2) することの	か用のみで地理的祭用かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概4	aの地理的範囲を記入)	
理由	効果の及ぶ地理的範囲からみ 図 て県が実施するのが妥当			
	一その他	(上記以外の理由を記入)		
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
ことの妥当性	☑ 妥当			
6. 計画の熟月				
0. 計画の熱		(地元協力の内容等を記入)		
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供		
古光田勘	事業調整の必要あり			等に係る調整))
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	V SEMBLE OF NOW CHONNIA		
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容		
熟度の妥当性	□ 妥当	The state of the s		
7. 実施妥当情	生の総合評価			
	判定		検討事項又は条件	
== /= / + /=	 ☐ 再検討			
評価結果	□ 妥当(条件付き)			
総合所見				

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	樮川27	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	印南町樮川		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	The second secon			
(4) 担当部課	砂防課		県民の生命財産	を保全する	
(5) 総事業費	11 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	
(6) 事業期間	R6年度~R8年度		〔指標値、現象〕	b	

2.事業内容の妥当性

2.事業内容	, U	女コロ	-					
					代替案と	の比較		
				i	当該事業案	主な代替案		
(1) 事業内容		O		[主な事業内容] [他の事業内容]	ブロック積	[主な事業内容] [他の事業内容]		
		② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近				
	ŀ	③ 主要	な事業内容の規模	ブロック積 L=30.0m		住宅移転 1戸		
+- ** D 13		① 貢献	度指標への効果	〔指標名〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	〔指標名〕	-	
施策目標(2)への貢献		O NINCK IN WITH THE		〔効果の大きさ〕	b	〔効果の大きさ〕	_	
度		② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する	
		① 主な副次効果		防災機能の強化				
(3) 副次効果	₽ P	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を動している。	施設を整備することで合わせて避難路			
		□ 検討事項あり		検討事項の内容				
				代替案と比較検討し ていない理由				
			□代替案なし	> 4. - #	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)			
事業内容の				主な事業内容の規模の妥当性				
妥当性		☑ <mark>妥当</mark>		☑ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である		
			☑ 代替案あり	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート				
				☑ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度59°高さ5m、斜面崩壊の 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明) 関模を決定。	

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益		-		Ŧ	円
-th (v		☑ 分析対象外	•		1	円
(1) 費用便益分析			-		1	円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析#	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕	千	円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面 の妥当性	□検討	事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	☑ <mark>妥当</mark>					

4. 環境的側面	面の妥当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
I	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)		
(1) 環境への 影響	環境影響評 ☑ 価の対象事業でない ☑ 影響事項なし					
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法						
(E) MEMA		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	<u></u> を記入)			
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当					
X 1 II						
	- Z = L A 亞 以 M+					
5. 県か美施す	「ることの妥当性		県が実施する理由			
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場				
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業					
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
県の実施		(AB 0 + 2 7 2 2 2 4 4 B 0 F 1	- O.W. 77 - C. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.			
(2) することの	効果の及ぶ地理的範囲からみ	(効果の内容及ぶ当該効果の概ね	2の地理的範囲を記人)			
理由	□ て県が実施するのが妥当					
		(上記以外の理由を記入)				
	一その他					
目が宝体する	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	を記入)			
県が実施する ことの妥当性	☑ 妥当					
6. 計画の熟度	₹					
(1) 地元協力	☑ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)				
(1) - 200 (1)(1)	□協力なし	事業用地の無償提供				
(2) 事業調整 の状況	■ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公	園、文化財、公図、他部門の法令等	計に係る調整))		
V71/V/JL	□ 事業調整の必要なし□ 検討事項あり	(検討東頂なりの場合 その中容:	た音 ス \			
熟度の妥当性	検討事項めり 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を	I nL/N/			
		<u> </u>				
7. 実施妥当性	生の総合評価					
	判定		検討事項又は条件			
評価結果	□ 再検討					
	□ 妥当(条件付き)					
	☑ 妥当					
総合所見						

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	古井	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	印南町印南原		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台 風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策				
(4) 担当部課	砂防課				
(5) 総事業費	3 <mark>百万円</mark>	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	
(6) 事業期間	R6年度	1)	〔指標値、現象〕	b	

2.事業内容の妥当性

	事業内容0.	女 二 正						
					代替案と	の比較		
				i	当該事業案		主な代替案	
(1)	事業内容	O		[主な事業内容] [他の事業内容]	ブロック積	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕		
		② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近				
		③ 主要	な事業内容の規模	ブロック積 L=10.0m		住宅移転 1戸		
	施策目標	① 貢献	度指標への効果	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 b	[指標名] [効果の大きさ]		
(2)	への貢献 度	② 効果発現のポイント			整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等	により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する	
		① 主な副次効果		防災機能の強化				
(3)	副次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を も保全される	策施設を整備することで合わせて避難路 ,			
		□検討事項あり		検討事項の内容				
			□代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由				
				<u> </u>	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)			
事美	業内容の			主な事業内容の規模の妥当性				
妥当	当性	☑ 妥当		□ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である		
			☑ 代替案あり	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート				
				☑ <mark>主な事業内容の</mark> 規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度59°高さ5m、斜面崩壊の 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明)	

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
₍₁₎ 費用便益 分析	① 便益	☑ 分析対象外				千円
			•			千円
			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析#	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析約	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面 の妥当性	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的側	$\Delta \sigma$	亚	出性

4. 環境的側面	面の妥当性 エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響			
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場	合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への 影響	環境影響評						
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)				
	① 工法・施工方法等による配慮						
(o) ++ hn + :+							
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)				
	② その他の方法による配慮						
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)				
環境的側面の 妥当性	✓ 妥当						
5. 県が実施す	けることの妥当性						
			県が実施する理由				
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)				
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業						
		(法令名と法令の趣旨を記入)					
	□ 法令等で定められている						
果の実施 (2) することの	東田のみが地理が佐田かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概念)	2の地理的範囲を記入)				
理由	対果の及ぶ地理的範囲からみ ✓ て県が実施するのが妥当						
	一その他	(上記以外の理由を記入)					
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)				
ことの妥当性	☑ 妥当						
6. 計画の熟月							
0. 可凹切然		(地元協力の内容等を記入)					
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供					
古光三郡	事業調整の必要あり			等に係る調整))			
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	(ナンドルリエマン ハンル 6 旧つく (日 歌 五					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	东記入)				
熟度の妥当性	□ 妥当	(Ma) 4- MOS / OF SIGHT COST / II					
	ш	l					
7. 実施妥当情	生の総合評価						
	判定		検討事項又は条件				
	□ 再検討						
評価結果	─ 妥当(条件付き)						
		1					
総合所見							

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	熊瀬川103	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	みなべ町熊瀬川	小規模がけ崩れ対策事業を実		対策事業を実施することにより台
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い	風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から	
(4) 担当部課	砂防課		県民の生命財産	を保全する
(5) 総事業費	11 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	[指標名] 国	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」
(6) 事業期間	R6年度~R8年度		〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

乙中未四	2.事業内容の妥当性							
				代替案との比較				
				当該事業案		主な代替案		
(1) 事業内容	唿	① 事業内容の組み合わせ		[主な事業内容] [他の事業内容]	ブロック積	[主な事業内容] [他の事業内容]		
(1) 4-2(1)	_			急傾斜地の下端付近				
		③ 主要な事業内容の規模				住宅移転 1戸		
		@ = +b	克比塔, 0 七 甲	[指標名]	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	〔指標名〕	-	
施策目(2)への貢		① 貢献度指標への効果		〔効果の大きさ〕	b	〔効果の大きさ〕	-	
度		② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を	1対策施設を整備し土砂災害を防止する		がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住 宅移転を支援し土砂災害を防止する	
		① 主な副次効果		防災機能の強化				
(3) 副次効	果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路 も保全される				
		□検討事項あり		検討事項の内容				
			□代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由				
				主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)			
事業内容の	ת							
妥当性		☑ 妥当	☑ 代替案あり	事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である			
				□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート				
			☑ 主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度60°高さ5m、斜面崩壊の 斜面の状況や保全対象の位置	の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明)		

	① 便益	-	〔現在価値合計〕		千円	
			〔主な内訳〕			
		☑ 分析対象外				千円
			•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析約	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面 の妥当性	□ 検討署	事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的側	$\Delta \sigma$	亚	出性

4. 環境的側面	面の妥当性 エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響			
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場	合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への 影響	環境影響評						
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)				
	① 工法・施工方法等による配慮						
(o) ++ hn + :+							
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)				
	② その他の方法による配慮						
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)				
環境的側面の 妥当性	✓ 妥当						
5. 県が実施す	けることの妥当性						
			県が実施する理由				
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)				
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業						
		(法令名と法令の趣旨を記入)					
	□ 法令等で定められている						
果の実施 (2) することの	東田のみが地理が佐田かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概念)	2の地理的範囲を記入)				
理由	対果の及ぶ地理的範囲からみ ✓ て県が実施するのが妥当						
	一その他	(上記以外の理由を記入)					
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)				
ことの妥当性	☑ 妥当						
6. 計画の熟月							
0. 可凹切然		(地元協力の内容等を記入)					
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供					
古光三郡	事業調整の必要あり			等に係る調整))			
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	(ナンドルリエマン ハンル 6 旧つく(日 歌 五					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	东記入)				
熟度の妥当性	□ 妥当	(Ma) 4- MOS / OF SIGHT COST / II					
	ш	l					
7. 実施妥当情	生の総合評価						
	判定		検討事項又は条件				
	□ 再検討						
評価結果	─ 妥当(条件付き)						
		1					
総合所見							

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	小熊	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	日高川町小熊		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から 県民の生命財産を保全する		
(4) 担当部課	砂防課				
(5) 総事業費	5 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	
(6) 事業期間	R6年度~R7年度	(9) /20/10円に12主な指標(公1)	〔指標値、現象〕	b	

2 事業内容の妥当性

2.争未门中心	/ <u>X</u> — II					
				代替案と	の比較	
				当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業	内容の組み合わせ	[主な事業内容] [他の事業内容]	法枠工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	
	② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
	③ 主要	な事業内容の規模	法枠工 80m2		住宅移転 1戸	
施策目標	① 貢献	度指標への効果	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 b	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	-
(2) への貢献 度	② 効果発現のポイント			整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等	により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する
	① 主な	副次効果	防災機能の強化			
(3) 副次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路 も保全される			
	□検討事項あり		検討事項の内容			
		代替案と比較検討していない理由 「代替案なし (特に、事業の変当性				
事業内容の 妥当性			(特に、事業の必要性を検討する	<mark>るために用いた主</mark>	Eな指標(※1)との関係から説明)	
妥当性	☑ <mark>妥当</mark>	妥当 ☑ 代替案あり	□ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である	
			□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート			
			<u> </u>	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	にな指標(※1)との関係から説明)
			in i	傾斜度59°高さ6m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。		

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析約	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考]	資料名				
経済効率面	□ 検討	事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的佣	面の	亚山	4件

4. 埭境的侧面	国の安当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)		
環境への ⁽¹⁾ 影響	環境影響評 影響事項あり 影響事項なし 影響事項なし					
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当					
уэц						
5. 県が実施す	けることの妥当性					
			県が実施する理由			
	□他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)			
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業					
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
果の実施 (2) することの	か用のみで地理的祭用かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)				
理由	効果の及ぶ地理的範囲からみ 図 て県が実施するのが妥当					
		(上記以外の理由を記入)				
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
ことの妥当性	☑ 妥当					
o 리포O함	-					
6. 計画の熟度		(地元協力の内容等を記入)				
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供				
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		園、文化財、公図、他部門の法令等	に (なる調教))		
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	「中本間正の人人と記入(日派五		打て)水の町正//		
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
熟度の妥当性	□ 妥当	()(1) - (0) / (0) / (0) / (0)				
7. 実施妥当性	#の総合評価					
- 1,,,,,	判定		検討事項又は条件			
	□ 再検討					
評価結果	─ 妥当(条件付き)					
		1				
総合所見						

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	田尻	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	田辺市中芳養		がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い	豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の 生命・財産を保全する		
(4) 担当部課	砂防課				
(5) 総事業費	9.5 <mark>百万円</mark>	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	[指標名]	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	
(6) 事業期間	令和6年度~令和7年度	1)	〔指標値、現象〕	а	

2.事業内容の妥当性

乙爭未內石	事業内容の妥当性							
						代替案と	の比較	
				当該事業案		主な代替案		
	(① 事	業内	P容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	法枠工	〔主な事業内容〕	住宅の移転
					〔他の事業内容〕		〔他の事業内容〕	
(1) 事業内容	ř							
	(2 ±	要な	事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
	(③ 主·	要な	事業内容の規模	法枠工 L=30m		住宅移転1戸	
	,	1) = :	## FF	₹指標への効果	[指標名]	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	[指標名]	-
施策目標(2)への貢献	Ę		₹IN IŠ	を目標への別未	〔効果の大きさ〕	а	〔効果の大きさ〕	-
度	度		がけ崩れ対策施設を勢	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する		
	(3) 副次効果 (2) 効果発現のポイント		公共交通機能の保全	-				
(3) 副次効果			き現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて県道も 保全される				
		□ 検i	討事	፯項あり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	検討事項の内容			
					代替案と比較検討し ていない理由			
				□ 代替案なし	> / > - - - - - - - - -	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)		
事業内容の				主な事業内容の規模の妥当性				
妥当性		☑ <mark>妥</mark> :	当		☑ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である	
			☑ <mark>代替案あり</mark>	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート	_			
					主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討す 傾斜度40°高さ6.1m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置	要の兆候がある。	な指標(※1)との関係から説明) 連を決定。

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
-th (v		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析#	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面			(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的佣	面の	亚山	4件

4. 埭境的侧面	国の安当性					
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)		
環境への ⁽¹⁾ 影響	環境影響評 影響事項あり 影響事項なし 影響事項なし					
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)			
	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当					
уэц						
5. 県が実施す	けることの妥当性					
			県が実施する理由			
	□他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)			
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業					
		(法令名と法令の趣旨を記入)				
	□ 法令等で定められている					
果の実施 (2) することの	か用のみで地理的祭用かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)				
理由	効果の及ぶ地理的範囲からみ 図 て県が実施するのが妥当					
		(上記以外の理由を記入)				
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
ことの妥当性	☑ 妥当					
o 리포O함	-					
6. 計画の熟度		(地元協力の内容等を記入)				
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供				
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		園、文化財、公図、他部門の法令等	に (なる調教))		
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	「中本間正の人人と記入(日派五		打て)水の町正//		
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)			
熟度の妥当性	□ 妥当	()(1) - (0) / (0) / (0) / (0)				
7. 実施妥当性	#の総合評価					
- 1,,,,,	判定		検討事項又は条件			
	□ 再検討					
評価結果	─ 妥当(条件付き)					
		1				
総合所見						

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	大津荷	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全		
(2) 施工場所	田辺市本宮町大津荷		がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中 豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の		
(3) 事業名	小規模土砂災害対策				
(4) 担当部課	砂防課		生命・財産を保全	<u> </u>	
(5) 総事業費	6 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	[指標名]	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	
(6) 事業期間	令和6年度~令和7年度		〔指標値、現象〕	а	

2.事業内容の妥当性

	事業内容0.	/ <u> </u>					
					代替案と	の比較	
				当該事業案		主な代替案	
		① 事業	美内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	擁壁工	〔主な事業内容〕	
				[他の事業内容]		〔他の事業内容〕	
(1)	事業内容						
		② 主要	要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
		③ 主要	要な事業内容の規模	擁壁工 L=20m		住宅移転1戸	
		① 青ぁ	状度指標への効果	[指標名]	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	〔指標名〕	-
(2)	施策目標への貢献	U A#	M及161宗 ***********************************	〔効果の大きさ〕	а	〔効果の大きさ〕	-
(2)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		がけ崩れ対策施設を	整備し土砂災害を防止する		により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する	
		① 主な副次効果		公共交通機能の保全		-	
(3)	(3) 副次効果 ② 効果発		見発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて県道も 保全される		_	
		□検詰	寸事項あり	検討事項の内容			
				代替案と比較検討し ていない理由			
			□代替案なし	> 4. = 44. + = 0.10.14	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)		
	業内容の			主な事業内容の規模の妥当性			
妥	当性	☑ <mark>妥≌</mark>	4	☑ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である	
			☑ <mark>代替案あり</mark>	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート	-		
				☑ 主な事業内容の 規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度42〜44°高さ83.6〜99.6 斜面の状況や保全対象の位置	im、斜面崩壊の兆	

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益	便益				千円
-th (v		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析#	結果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	面 □ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的佣	面の	亚山	4件

4. 埭境的侧面	国の安当性			
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)
環境への ⁽¹⁾ 影響	環境影響評 影響事項あり 影響事項なし 影響事項なし			
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)	
	① 工法・施工方法等による配慮			
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)	
	② その他の方法による配慮			
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当			
уэц				
5. 県が実施す	けることの妥当性			
			県が実施する理由	
	□他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)	
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業			
		(法令名と法令の趣旨を記入)		
	□ 法令等で定められている			
果の実施 (2) することの	か用のみで地理的祭用かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概/	aの地理的範囲を記入)	
理由	効果の及ぶ地理的範囲からみ 図 て県が実施するのが妥当			
		(上記以外の理由を記入)		
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
ことの妥当性	☑ 妥当			
o 리포O함	-			
6. 計画の熟度		(地元協力の内容等を記入)		
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供		
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		園、文化財、公図、他部門の法令等	に (なる調教))
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	「中本間正の人人と記入(日派五		打て)水の町正//
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
熟度の妥当性	□ 妥当	()(1) - (0) / (0) / (0) / (0)		
7. 実施妥当性	#の総合評価			
- 1,,,,,	判定		検討事項又は条件	
	□ 再検討			
評価結果	─ 妥当(条件付き)			
		1		
総合所見				

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	御幸109	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	白浜町		がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中 豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課		生命・財産を保全	主する
(5) 総事業費	25 百万円	事業の必要性を検討する (9) ために用いた主な指標(※	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」
(6) 事業期間	令和6度~令和10年度	(3) ためれら用いた主な指標(次 1)	〔指標値、現象〕	a

2 事業内容の妥当性

2.争未门中心	/					
			代替案との比較			
			当該事業案		主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ		〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	法枠工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	
	② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
	③ 主要	な事業内容の規模	法枠工 L=50m		住宅等移転4戸	
施策目標	① 貢献	度指標への効果	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 a	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	-
(2) への貢献 度	② 効果:	発現のポイント		整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等	により被害を受ける恐れのある住 土砂災害を防止する
	① 主な語	副次効果	-		-	
(3) 副次効果	② 効果:	発現のポイント	-		-	
	□検討	事項あり	検討事項の内容			
		□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
事業内容の 妥当性			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討す	<mark>るために用いた主</mark>	な指標(※1)との関係から説明)
妥当性	☑ <mark>妥当</mark>		☑ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	多転は困難である	
		☑ <mark>代替案あり</mark>	□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート	-		
			> 4. = 44. 4 = -	(特に、事業の必要性を検討す	るために用いた主	な指標(※1)との関係から説明)
			」 主な事業内容の 規模	傾斜度40~55°高さ5.0~10.8r 斜面の状況や保全対象の位置		

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益					千円
		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析#	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名					
経済効率面	経済効率面 □ 検討事項あり		(検討事項ありの場合	、その内容を記入)		
の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

4	環境	的佣	面の	亚山	4件

4. 埭境的侧面	国の安当性			
		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	合は、懸念される影響を記入)
環境への ⁽¹⁾ 影響	環境影響評 影響事項あり 影響事項なし 影響事項なし			
		(上記影響への工法・施工方法に	よる工夫を記入)	
	① 工法・施工方法等による配慮			
(2) 対処方法		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)	
	② その他の方法による配慮			
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当			
уэц				
5. 県が実施す	けることの妥当性			
			県が実施する理由	
	□他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場	合、県の役割を記入)	
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業			
		(法令名と法令の趣旨を記入)		
	□ 法令等で定められている			
果の実施 (2) することの	か用のみで地理的祭用かられ	(効果の内容及ぶ当該効果の概/	aの地理的範囲を記入)	
理由	効果の及ぶ地理的範囲からみ 図 て県が実施するのが妥当			
		(上記以外の理由を記入)		
県が実施する	☆ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
ことの妥当性	☑ 妥当			
o 리포O함	-			
6. 計画の熟度		(地元協力の内容等を記入)		
(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供		
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		園、文化財、公図、他部門の法令等	に (なる調教))
(2) 事業調整 の状況	事業調整の必要なし	「中本間正の人人と記入(日派五		打て)水の町正//
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容	を記入)	
熟度の妥当性	□ 妥当	()(1) - (0) / (0) / (0) / (0)		
7. 実施妥当性	#の総合評価			
- 1,,,,,	判定		検討事項又は条件	
	□ 再検討			
評価結果	─ 妥当(条件付き)			
		1		
総合所見				

1.事業の概要

(1) 地区·箇所·路線名	谷		(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	古座川町大川		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台		対策事業を実施することにより台属
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い	や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民	
(4) 担当部課	砂防課			の生命財産を保	全する
(5) 総事業費	12 百	万円	(a) 事業の必要性を検討するた	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間			(ロ) はに田いま) たけに 振(パシュ)	〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

2.争某内容0.	<u> </u>			代替案と	の比較	
				当該事業案		主な代替案
(1) 事業内容	© , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		[主な事業内容] [他の事業内容]	擁壁工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	住宅の移転
	② 主要な	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
	③ 主要な	事業内容の規模	擁壁工L=20m		住宅移転 1戸	
施策目標	① 貢献原	度指標への効果	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) 住宅保全0→1戸	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	
(2) への貢献 度	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を割	を備し土砂災害を防止する。		により被害を受ける恐れのある住 上砂災害を防止する。
	① 主な副次効果 ② 効果発現のポイント		防災機能の強化			
(3) 副次効果			がけ崩れ対策施設を整 保全される。	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も 保全される。		
	□ _{検討}	事項あり	検討事項の内容			
		□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
事業内容の妥			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討する	ために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)
当性	☑ _{妥当}		☑ 事業内容の組み 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	転は困難である	
		☑ 代替案あり	□ 主な事業内容の 位置・ルート			
			☑ <u>主な事業内容の</u> 規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度44°高さ17m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置。	の兆候がある。。	

	Γ		[現在価値合計]		千円	
			〔主な内訳〕			
	① 便益		-			千円
**		分析対象外	•			千円
(1) 費用便益 分析			-			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析結果に関する特記事項					
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面の 妥当性	□ 検討	事項あり	(検討事項ありの場合、	その内容を記入)		
	☑ 妥当					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)				
(1) 環境への影響	環境影響評 □ 影響事項あり □ 影響事項なし □ 影響事項なし					
		(上記影響への工法・施工方法によ	る工夫を記入)			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 对处力压		(上記影響へのその他の方法によ	る工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	記入)			
環境的側面の 妥当性	☑ _{妥当}					

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業	
		(法令名と法令の趣旨を記入)
	□ 法令等で定められている	
県の実施す (2) ることの理	- 効果の及ぶ地理的範囲からみて □ 県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
由		
	☑ その他	(上記以外の理由を記入)
	- その他	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
県が実施することの妥当性	☑ 妥当	

6. 計画の熟度

,		☑ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
		□ 協力なし	事業用地の無償提供
	事業調整の	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
		☑ 事業調整の必要なし	
Ī,	熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
		☑ <mark>妥当</mark>	

	判定	検討事項又は条件
== /= 4+ FB	再検討	
評価結果	□ 妥当(条件付き)	
	☑ 妥当	
総合所見		

1.事業の概要

(1) 地区·箇所·路線名	寺前		(7) 施策目標	9.土砂災害からの	D人命·財産の保全
(2) 施工場所	串本町二色			小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風 や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			の生命財産を保	全する
(5) 総事業費	11 百万円		(0) 事業の必要性を検討するた	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度		N ⁽²⁾	〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

2.争某内容0.	代替案との比較					
				当該事業案		主な代替案
(1) 事業内容	© 1744.12 (742.7 E 17 E		〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	擁壁工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	
	② 主要な事業内容の位置・ルート		急傾斜地の下端付近			
	③ 主要な	事業内容の規模	擁壁工L=15m		住宅移転 1戸	
施策目標	① 貢献原	度指標への効果	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) 住宅保全0→1戸	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	
(2) への貢献 度	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を割	を備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住 宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
	① 主な副次効果		防災機能の強化			
(3) 副次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も 保全される。			
	□ 検討事項あり		検討事項の内容			
			代替案と比較検討し ていない理由			
事業内容の妥		□代替案なし	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討する	ために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)
当性	☑ _{妥当}		☑ 事業内容の組み 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である		
		☑ 代替案あり	□ 主な事業内容の 位置・ルート			
			☑ <u>主な事業内容の</u> 規模	(特に、事業の必要性を検討する 傾斜度45°高さ17m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置。	の兆候がある。。	

			〔現在価値合計〕		千円	
		□ 分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益	☑ 分析対象外				千円
(1) 費用便益 分析						千円
						千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析結果に関する特記事項					
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面の	□ 検討	事項あり	(検討事項ありの場合、	その内容を記入)		
妥当性	☑ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)				
(1) 環境への影響	環境影響評 □ 影響事項あり □ 影響事項なし □ 影響事項なし					
		(上記影響への工法・施工方法によ	る工夫を記入)			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 对处力压		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)				
	② その他の方法による配慮					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)				
環境的側面の 妥当性	☑ _{妥当}					

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業	
		(法令名と法令の趣旨を記入)
	□ 法令等で定められている	
県の実施す (2) ることの理	- 効果の及ぶ地理的範囲からみて □ 県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
由		
	☑ その他	(上記以外の理由を記入)
	- その他	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
県が実施することの妥当性	☑ 妥当	

6. 計画の熟度

,		☑ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
		□ 協力なし	事業用地の無償提供
	事業調整の	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
		☑ 事業調整の必要なし	
Ī,	熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
		☑ <mark>妥当</mark>	

	判定	検討事項又は条件
== /= 4+ FB	再検討	
評価結果	□ 妥当(条件付き)	
	☑ 妥当	
総合所見		

1.事業の概要

(1) 地区•箇所•路線名	丸之元		(7) 施策目標	9.土砂災害からの	0人命・財産の保全
(2) 施工場所	串本町和深			小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風 や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			の生命財産を保	全する
(5) 総事業費	2.9 <mark>百万円</mark>		(0) 事業の必要性を検討するた	〔指標名〕	災害発生危険度(急領斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度		(ジ) はに田いま ナナポヒ (ボノン・1)	〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

2.争未内谷0.	.事業内容の妥当性							
				代替案と	の比較			
				当該事業案		主な代替案		
	① 事業に	内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕	落石防止網工	〔主な事業内容〕	住宅の移転		
			[他の事業内容]		〔他の事業内容〕			
(1) 事業内容								
	② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近					
	③ 主要	な事業内容の規模	落石防止網工L=15m		住宅移転 1戸			
	① = #	要指標への効果 要指標への効果	〔指標名〕	災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)	〔指標名〕			
施策目標(2)への貢献	① 貝附/:	支拍標への効果	〔効果の大きさ〕	住宅保全0→1戸	〔効果の大きさ〕			
度	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。		がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住 宅移転を支援し土砂災害を防止する。			
	① 主な副次効果		防災機能の強化					
(3) 副次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も 保全される。					
	□ 検討事項あり		検討事項の内容					
		□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由					
				(特に、事業の必要性を検討する	ために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)		
事業内容の妥			主な事業内容の規模の妥当性					
当性	☑ _{妥当}		事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移	転は困難である			
		☑ 代替案あり	□ 主な事業内容の 位置・ルート					
				(特に、事業の必要性を検討する	ために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)		
			☑ <mark>主な事業内容の</mark> 規模	傾斜度41°高さ8.5m、斜面崩壊 斜面の状況や保全対象の位置よ		を決定。		

			〔現在価値合計〕		千円	
		□分析対象	〔主な内訳〕			
	① 便益	☑ 分析対象外				千円
						千円
(1) 費用便益 分析						千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析結果	结果	〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析約	結果に関する特記事項				
	⑤ 参考)	資料名				
経済効率面の	□ 検討	事項あり	(検討事項ありの場合、	その内容を記入)		
	☑ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は	対象事業でなくても影響のある場合	は、懸念される影響を記入)
(1) 環境への影響	環境影響評 □ 影響事項あり □ 影響事項なし □ 影響事項なし			
		(上記影響への工法・施工方法によ	る工夫を記入)	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮			
(2) 对处力压		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮			
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	記入)	
環境的側面の 妥当性	☑ _{妥当}			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業	
		(法令名と法令の趣旨を記入)
	□ 法令等で定められている	
県の実施す (2) ることの理		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
由	□ 効果の及ぶ地理的範囲からみて 県が実施するのが妥当	
	☑ その他	(上記以外の理由を記入)
	一 その他	地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
	□検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
県が実施することの妥当性	☑ 妥当	

6. 計画の熟度

,		☑ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
		□ 協力なし	事業用地の無償提供
	。事業調整の	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
		☑ 事業調整の必要なし	
Ī,	熟度の妥当性	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
		☑ <mark>妥当</mark>	

	判定	検討事項又は条件
== /= 4+ FB	再検討	
評価結果	□ 妥当(条件付き)	
	☑ 妥当	
総合所見		

1.事業の概要

(1) 地区·箇所·路線名	木ノ川	(7) 施策目標	9.土砂災害からの)人命・財産の保全
(2) 施工場所	新宮市木ノ川		小規模がけ崩れ	対策事業を実施することにより台風
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い	や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民	
(4) 担当部課	砂防課		の生命財産を保	全する
(5) 総事業費	15 <mark>百万円</mark>	(0) 事業の必要性を検討するた	〔指標名〕	国土交通省「急倾斜地崩壊危険箇所点検要領」
(6) 事業期間	令和6年度~令和8年度	(ロ) は (- 田) よ + +、北 (- 田 / ハシィ)	〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

2.争采内谷0.				代替案と	の比較	
			当該事業案		主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ		[主な事業内容] [他の事業内容]	擁壁工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	住宅の移転
	② 主要	な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
	③ 主要	な事業内容の規模	擁壁工L=15m		住宅移転1戸、避	難所移設
施策目標(2)への貢献	① 貢献原	度指標への効果	〔指標名〕 〔効果の大きさ〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 b	[指標名] [効果の大きさ]	
度	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を割	を備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住 宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
	① 主な副次効果		防災機能の強化			
(3) 副次効果	② 効果	発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整 全される。	を備することで合わせて市道も保	も保	
	□ 検討事項あり		検討事項の内容			
			代替案と比較検討し ていない理由			
事業内容の妥		□代替案なし	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討する	るために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)
当性	☑ <mark>妥当</mark>	等当	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である。		
		☑ 代替案あり	□ 主な事業内容の 位置・ルート			
			□ <mark>主な事業内容の</mark> 規模	(特に、事業の必要性を検討する	るために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)

			〔現在価値合計〕		千円	
			〔主な内訳〕			
	① 便益		•			千円
# = = +		☑ 分析対象外	•			千円
(1) 費用便益 分析			•			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析結果に関	詰果に関する特記事項				
	⑤ 参考道	資料名				
経済効率面の 妥当性	□ 検討事	事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	☑ <mark>妥当</mark>					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響		
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)				
(1) 環境への影響	環境影響評					
		(上記影響への工法・施工方法によ	る工夫を記入)			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮					
(2) 对处力压		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)				
	② その他の方法による配慮					
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を	記入)			
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当					

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業	
		(法令名と法令の趣旨を記入)
	□ 法令等で定められている	
県の実施す (2) ることの理		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
由	効果の及ぶ地理的範囲からみて ☑ 県が実施するのが妥当	
	□ その他	(上記以外の理由を記入)
	日での他	
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
県が実施するこ との妥当性	☑ 妥当	
C., X 1 II		

6. 計画の熟度

		☑ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
		□ 協力なし	事業用地の無償提供
	。 事業調整の	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
	2) 状況	☑ 事業調整の必要なし	
I,	動在の京火体	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	熟度の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>	

	判定	検討事項又は条件
評価結果	□ 再検討	
計11111111元末	□ 妥当(条件付き)	
	☑ 妥当	
総合所見		

1.事業の概要

(1) 地区•箇所•路線名	倉本	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全	
(2) 施工場所	那智勝浦町南大居		小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風 や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民 の生命財産を保全する	
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(8) 事業の狙い		
(4) 担当部課	砂防課			
(5) 総事業費	12 <mark>百万円</mark>	(0) 事業の必要性を検討するた	〔指標名〕	国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」
(6) 事業期間	令和6年度~令和9年度	(ジ) はに四いま ナル比価(パンコ)	〔指標値、現象〕	b

2.事業内容の妥当性

2.争某内谷0.	<u> </u>		代替案との比較			
			当該事業案		主な代替案	
	① 事業内容の組み合わせ		[主な事業内容] [他の事業内容]	法枠工	〔主な事業内容〕 〔他の事業内容〕	
(1) 事業内容				擁壁工		
	<u> </u>		急傾斜地の下端付近			
	③ 主要な事業内容の規模		法枠工L=30m		住宅移転3戸、避難所移設	
	① 貢献[き指標への効果	〔指標名〕	国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」	[指標名]	
施策目標(2)への貢献	U SHIM	文 旧 示 「	〔効果の大きさ〕	b	〔効果の大きさ〕	
度	② 効果発現のポイント				がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住 宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
	① 主な語	副次効果	防災機能の強化			
(3) 副次効果	② 効果発現のポイント		がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて町道も保 全される。			
	□ 検討事項あり		検討事項の内容			
	☑ <mark>妥当</mark>	□ 代替案なし	代替案と比較検討し ていない理由			
事業内容の妥			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討する	ために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)
当性		2当 ☑ 代替案あり	☑ <mark>事業内容の組み</mark> 合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である。		
			□ <mark>主な事業内容の</mark> 位置・ルート			
			□ <mark>主な事業内容の</mark> 規模	(特に、事業の必要性を検討する	がために用いた主な	な指標(※1)との関係から説明)

	① 便益	□ 分析対象	[現在価値合計]		千円	
			〔主な内訳〕			
		☑ 分析対象外	-			千円
# = = +			•			千円
(1) 費用便益 分析			-			千円
	② 費用		〔現在価値合計〕		千円	
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	〔純現在価値〕		千円
	④ 分析結果に関する特記事項					
	⑤ 参考資料名					
経済効率面の 妥当性	□ 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
妥当性	☑ 妥当					

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響	
	□ 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)			
(1) 環境への影響	環境影響評				
		(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮				
(2) 对处力压		(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮				
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
環境的側面の 妥当性	☑ 妥当				

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
	□ 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(1) 事業形態	☑ 県のみが実施主体の事業	
		(法令名と法令の趣旨を記入)
	□ 法令等で定められている	
県の実施す (2) ることの理		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
由	効果の及ぶ地理的範囲からみて ☑ 県が実施するのが妥当	
	□ その他	(上記以外の理由を記入)
	日での他	
	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
県が実施するこ との妥当性	☑ 妥当	

6. 計画の熟度

(1)		☑ 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	(1) 地元協力	□ 協力なし	事業用地の無償提供
	。 事業調整の	□ 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公図、他部門の法令等に係る調整))
	2) 状況	☑ 事業調整の必要なし	
I,	動在の京火州	□ 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	熟度の妥当性	☑ <mark>妥当</mark>	

	判定	検討事項又は条件
冠 体 年	□ 再検討	
評価結果	□ 妥当(条件付き)	
	☑ 妥当	
総合所見		